

西村大臣記者会見要旨

令和3年2月17日（水）18時38分～19時11分（33分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）何点か私から申し上げます。

まず、成長戦略会議であります。第7回成長戦略会議を行いました。本日はこのコロナ禍において幾つかのデータをお示しして、成長戦略、それから競争政策についての議論を行いました。

まず、その中で幾つかのデータを御紹介しますが、これは私がいつも申し上げているテレワークについてなんです、アメリカのテレワークをやっている方で、職場での勤務の生産性を100としたときに、それより落ちるか、テレワークの方が良いか、生産性がですね、効率性があるか、効率的かということ調べたデータであります、職場と同じという人が43.5%。在宅勤務の方が効率的だという人が、130%以上良いという人も12%いますが、合計41.2%で、要は85%ぐらいの方が在宅勤務が非常に効率的だと。15%ぐらいの人が職場の方が効率的だと。こういうデータであります。

ところが日本の在宅勤務について調べますと、実際の労働者の方からの評価は、82%が在宅勤務が低いという、全く逆の結果。企業も更に悪くて、92%を在宅勤務の方が低いという、アメリカと全く逆の答えになっています。

ちょっと理由を書きませんが、社内のルールとかそういうことでもありまして、テレワークについて申し上げたいのは、ここですと申し上げているとおり、もう「新たな日常」の象徴ですから、感染拡大防止と、そして新しい経済、社会を作っていくということでもありますので、去年からもう1年経験を積んでいるわけですから、それで何か社内のルールとか、効率が悪いとか、機材が整っていないとか、もうそんな言い訳は通じない世界であります。世界中がこのテレワーク、オンラインで事業をやっているという中でありますので、まさにこれができないようでは成長が見込めないということでもあります。

もちろん現場で働いている皆さんたくさんおられますので、交通インフラとかスーパーマーケットで、あるいはごみの収集とか、あるいは何より医療の現場で、介護の現場で頑張っておられる方もおられますから、そうしたエッセンシャルワーカー

の方々には配慮しなければいけませんけれども、できる方は、できる業態は是非テレワーク、この今できなくてどうするかということだと思いますので、中小企業の皆さんには支援策も用意しておりますから、是非とももう一度見直していただいて、この緊急事態宣言の下で7割、これをお願いしたいと思えます。日米のデジタルの差がどんどん開いていってしまうことになりまますので、是非お願いしたいと思えます。

そして、新たな業態への転換、変化についてであります、日本の消費のオンライン化について、アパレルでも大変厳しい状況にあることは聞いております。対面販売は30何%落ちましたが、オンライン販売だと伸びている。これは他の業種も同じで、電気製品でも、飲食、小売でも、オンラインがこれだけ伸びているわけでありまます。

そして、その事業再構築を検討する企業の割合、大企業で60%以上、3分の2が今後2年間の実施意向はない、事業者再構築を考えない、中小企業でも半分が考えない。考えている中小企業は既に実施しているのが10%ぐらい、今後1~2年で大幅にやる、7%、非常に意欲があるわけですがけれども、ないという人も、ないという中小企業も50%あるわけで、特に大企業は3分の2が事業再構築を考えないと。もう信じられない結果であります。

このコロナを機に、もう何度も私はここで申し上げておりますけれども、日本が取り組めてこなかった長年の課題を今こそ取り組まなければいけない時ですので、それがデジタルだったりグリーンだったり人材への投資だったり、私は3つのニューディール、デジタル、グリーン、ヒューマンと呼んでいませけれども、政府が今回、支出をすると。そして、民間の投資、それを促していくということでありまます。是非、この事業再構築、特に中小企業の皆さんに対しては最大1億円のこの支援、補助金も用意をしているわけでありまますので、もう後戻りはできませんから、未来に向かって進んでいくだけですので、是非ともこの事業再構築をお願いしたいと思えます。

今日もそれぞれの委員の皆さんからこうしたことについて、先ほどのテレワークや今の事業再構築、オンライン、こういったことについて非常に厳しい御意見が出されたところでありまます。

事業再構築の、これは身近な例ですけれども、飲食の皆さん、

ほんとに大変厳しい状況にありますけれども、テイクアウト、デリバリーあるいはネット通販、こういったことで頑張っておられる方もあります。オンラインでのフィットネスクラブ、そしてウェブ事業や保育事業に進出もあります。様々なEC、ネットのビジネス、あるいはテイクアウト商品。今日は旅館がテレワークの施設を貸し出している、テレワークのスペースを貸し出しているという紹介も、これは麻生副総理からもありました。アパレルも先ほど申し上げたようにオンラインでは伸びている。自社ビルの一部をレンタル空間、テレワーク空間として貸し出す、こういった例もあります。

この機会に新しいことにチャレンジをしていく、そういう機会に是非していただきたいと。大変厳しい状況は分かっておりますので、様々な支援策、これは協力金もそうですし、一時支援金も行っていきますけれども、是非、新たなビジネスのチャレンジ、これを3次補正でもIT補助金であったり持続化補助金もそうですし、今回の事業再構築の補助金でしっかりと応援をしていきたいと思えます。

そして、企業年齢、今日この議論も出ました。日本は11年以上の企業が非常に多い、7割以上であります。欧米では4割前後、そして創業2年以内が2割ぐらい占めるんですけど、日本も少しずつ増えていますがまだ十数%。要はスタートアップ、ベンチャーが少ないということでもあります。

上場企業の設立年も1850年、今から100年以上前から、1940年、戦前までに、戦前後の、戦中までというのか、企業が圧倒的に多いと。日本はですね。その後、90年代以降の設立が81社ということでもあります。逆にアメリカはむしろ90年代以降の設立の企業が、上場企業、非常に多いということでもあります。

このコロナ禍におけるベンチャーキャピタル、ベンチャーへの投資、これもアメリカは前年よりも増えて、もちろん12兆円という非常に高い数字であります。中国も増やしています。2兆円、前年比12%。残念ながら日本は32%減らして、桁がはるかに少ないわけであります。

この新しい時代に確かにオンラインとかネット、様々なビジネス、若い人たちが挑戦をしています。空き店舗を使って、新たなチャレンジをする若い人たちも出てきています。しかし、全体としてまだまだこのスタートアップ、ベンチャー企業への投資が少ない。今日は大企業がこういったこと、イノベーション

ンにさらに取り組む際にベンチャー企業との協力関係、あるいは投資、コーポレート・ベンチャー・キャピタルですね、CVCなんかも進めていくべきだという御議論もありました。

いずれにしても、とにかくこの機会に、コロナを機に新たな経済、社会を作っていくというところを大きく目指していかなければいけないと思います。そうした中で、失業なき労働移動、労働移動の円滑化、成長する産業にスムーズに移っていく。あるいは先ほど申し上げたスタートアップ、大企業とスタートアップとの関係、これは知財の関係なんかもこれまでも議論を、整理もしてきているところでありまして、そういった議論がございました。

そしてもう1つ、成長戦略に向けた競争政策の在り方についてです。まさに規制改革と並ぶ成長戦略の鍵として、この競争政策をリデザイン、新たな形に再構築、こちらも再構築していく必要があるという部分であります。特に先ほどのスタートアップの方々が参入できるような、規制を、できるだけ抑制されることのないよう、規制を改革していくこと。そうした成長促進のための競争環境の整備、こういったことを検討する必要がありますということ。それから、公取委でありますけれども、資料に入っていますアドボカシーという、いわゆる提言機能。こういったことを評価をしていくべきだと。さらに、人材が小泉政権以降ぐっと増えてきたんですけれども、最近では横ばいでありますので、内部人材の活用も含めて、この体制の拡充、強化、こういった議論もありました。また、グローバルな競争の中で、競争政策もしっかり考えていくべきだという議論もありました。

競争政策につきましても、引き続きワーキンググループで作業いただき、この成長戦略の場で再度議論していきたいと考えております。

それから、機械受注、本日発表いたしました。前月比5.2%と3か月連続で増加であります。3か月の移動平均も前月比プラスということ、12月の基調判断は持ち直しているということで、これ、振れが大きいので、赤線の3か月で移動平均を取っていますが、このところぐっと増えています。そして、御案内のとおり先行指標でありますので、3か月、数か月程度の先行指標であります。

状況を見ますと、製造業は自動車産業からの受注ですね。それから、半導体需要の増加を背景にした半導体製造装置のメー

カーからの発注、あるいは電力のボイラーの需要、こういったところが増えています。また、非製造では、通信業、情報サービス業から、5Gやネット関連の受注が増加をしております。

そういう意味では、新たな動きもこういった投資の中で少しずつ出てきているわけでありましてけれども、未来への投資を是非進めていただきたいと思っています。10月—12月期のGDPの中でも、設備投資は前期比プラス4.5%と、三四半期ぶりにプラスで増加に転じたところでありまして。先行指標である、この機械受注が持ち直してきておりますので、設備投資は底堅さを増しているのではないかという期待を持っているところでもあります。

先ほど申し上げた、最大1億円の中小企業への事業再構築の補助金、あるいはIT補助金、ものづくり補助金など含めて、民間の投資を促すような、そうした政府の支出をしっかりと支援を行っていきたいと考えております。

それから、コロナについてであります。全国の指標、全体には傾向は変わりがなく、減少傾向であります。引き続きこの療養者数、それから病床の状況をしっかり見ているところでもあります。東京は378ということですから、昨日の数字は350でちょっと増加傾向、一昨日266でありましたので、増加傾向。それから大阪も133ですから、先週の水曜日よりも多い数字となっております。埼玉、千葉も130、それぞれ130ということですから、少し鈍化傾向が見られるのかなということで、ちょっと専門家の皆さんに分析をしていただきました。

これ、全国の確定日、報告日ですね。こちら発症日ですけども、これ見ていただいても、もう御案内のとおり、これは東京、大阪を除いた全国です。ぐっと下がってきた、もうここにきて報告日ベースで少し増えてきている感じがあります。これを発症日で後ろに倒していくわけです。これ全て分からないのがありますので、全て分かっているわけじゃないんで、このグレーの部分は発症日が不明のものも推測で入れていますが、あと年代別で分けています。もう御存知のとおり、この20代、30代の黄色がぐっと減ってきた、12月はすごい勢い、12月、1月上旬はこのようだったわけですけども、飲食も8時の時短に協力をいただいて、かなり減ってきていますが、逆にこの60代以上の赤の部分がなかなか減らない。これは報告日ベース、それから発症日ベースも分かっていただけだと思います。

埼玉もこれ見ていただいたら分かりますように、発症日ベースでもちょっと1月下旬から横ばいぐらいか、ちょっと上向いている。埼玉、報告日ベースでも少し、順調に下がってきたのが少し高くなってきています。

神奈川も同様の傾向。神奈川、ちょっと発症日が分からないものも多いので、こういう推測になっていますが、ちょっと横ばい、ここにきてなっています。

石川県がここにきて20代、30代の繁華街での感染、これはもう報道されていますが、ホストクラブ、キャバクラで金沢市内で出ています。石川県は今日発表されましたけれども、9時までの時短と、この繁華街での集中検査、重点検査をやることを発表されました。私どもからかなり働きかけも、情報共有する中で働きかけも行いまして、全国で、先週と今週比で1を超えている、先週より今週の方が多かった、直近の1週間とその前の1週間を比べて多かった県のうち、10万人当たり1週間で10人を超えているのは石川県だけなんです。15人になるとステージⅢになりますので、このことを、私、知事と話そうと思ったんですけど、ちょっと上手くタイミングが合わず、予算委員会がずっとあったものですから、できなかつたんですけども、石川県の方で私どもと事務的なやり取りの中でそういう判断をされて、集中検査をやる。金沢市内ですね。900店舗を超える店舗に呼びかけをして行うと聞いています。詳細がもしあればまた事務的にお伝えしますが、石川県から発表がされています。その石川県については、そういうことで、地方で増加している数少ない、そしてレベルが非常に高い県でありますので、そうした対応を連携して取っております。

協力金は1日4万円で、その期間内、3月7日までだったと思いますけど、56万円、国もそれを8割支援をするということに対応したいと思っています。そして、岐阜も下がってきてはいるんですけど、報告日ベースでちょっと上がっていたり、発症日ベースでもちょっと横ばいから増えている傾向があります。

もうあとは一緒ですので、愛知も同様です。東京の陽性率、4.4まで、5.0だったのがちょっと下がってききましたが、見ていただいたら分かりますように、緩やかに落ち方なっているということでもあります。

先ほどのテレワークと関連しますけれども、東京は39%、そして関西が33%、12日ですので、11日の祝日と土曜日の間です

から、ちょっと連休で休んでいる方がおられるんじゃないかと思えますので、来週以降もしっかり見なければいけませんけれども、是非、関西の企業の皆さんにもまた改めてお願いしたいと思えますが、先ほど申し上げたように、成長戦略の観点からも、テレワーク、是非7割実行をお願いしたいと思えます。

私からは以上です。

（問）今回、成長戦略の方で示された資料で、テレワークですとか事業再構築、日本の遅れが分かったわけですがけれども、解決策について、夏にまとめる成長戦略に反映するという点でよろしいでしょうか。今後の議論の進め方について教えてください。

（大臣）御指摘のように今日議論になったことは、ある意味で、これまで私どもが課題として今年のコロナ危機以降、ずっと申し上げてきたことで、もう元には戻らないと、今日もそういう御発言がありました。戻してはいけないし、戻れない。戻るといことはもう成長を止めるということですので、それはやらないと。前に進むということでもあります。

そうした中で、将来を見据えた補正予算を組んでいるところ、3次補正案を組んで、成立をしたところでもあります。繰り返しになりますけれども、事業再構築の中小企業の皆さんには1億円、最大1億円の支援を行っていくということでもありますし、失業なき労働移動の議論もありました。既に今回、出向元、そして出向先、それぞれを支援をする支援策も創設をしたところでもあります。そういう意味ではもうスタートを切られているわけですが、これをさらにどうやって後押しをしていくのか、さらに前へ進めていくのか。これをデジタル、グリーン、そしてヒューマン、人材への投資も含めて、将来、日本が世界の中でやはりリードしていける、そうした国際競争力を持つと、そういったことも含めて、可能性のある分野について積極的な成長戦略を取りまとめていきたいと考えています。

具体的なテーマ、今後、有識者の皆さんも御意見を伺いながら決めていきたいと思えますけれども、今後、月1から2回の開催をしながら成長戦略をまとめていければと考えております。

（問）コロナの関係で確認をさせてください。これまで新規陽性者数は減少してきて、その減少のペースは鈍化しているとい

う認識だったんですけれども、先ほどの大臣の御説明で、発症日別にならしたグラフだと、見方によってはまた増加に転じているようにも見えなくはないんですけれども、現状、足下の感染者数が低いというのは、現状、専門家の方、政府としてどう分析されているというふうに考えたらよろしいでしょうか。

(大臣) 全体としては、新規陽性者の報告者数は減少傾向は続いているという認識はしておりますし、専門家の皆さんもそう見ておられます。ただ、無症状の人を含めた人数というのは世の中分からないものですから、その方々も含めたデータはなかなか取れないので、発症した方のデータで見るとということなんですけれども、ちょっとさっきのデータ出してもらえますか。ちょっと私の言い方が悪かったですけれども。埼玉で、これは実は孤発例の中の分析をしてもらったものなんです。つまり、リンクがない人の分析ですので、そのリンクがない人の分析がちょっと増えている。特に60代、埼玉の例でいうと20代もちょっとまた、20代、30代も増えている感じがします。全国でちょっと推計が入っていますけれども、これ見ていただいたら分かりますとおり、リンクがないものもぐっと減ってきていますので、これは良い傾向なんですけど、これ報告数もそうです。ただ、少しリンクのない人の報告数が、ちょっと20代、そして60代は全然減らない、60以上は、という傾向が分かると思います。

その中で発症日で見ても、20代は一時よりはかなり減っていますが、60代、これはまだ積み上がりますので、推測するにこのぐらいになるということ横ばいか少し増えてきている。

大きなクラスターは、これは高齢者施設を中心として把握ができて、そこは検査も進めていくということ対策が取れるわけでありまして。それから、繁華街も重点検査で、先ほどの石川の例もありますし、取れます。ただ、リンクが分からないというところが、感染経路が分からない人の発症した方がちょっと横ばいになっている、あるいは増加傾向にあるということで、これを今さらに分析を進めてもらっています。

全体としては減少傾向ですし、医療も少しずつですが改善はしてきている、その厳しさが少し緩和はされてきているということだと思いますけれども、専門家の皆さんが心配されておられるのは、全体としてこの減少が鈍化してきていること。これは私も申し上げているとおり、休日の昼とか、あるいは平日の

昼も、あるいはこの朝も通勤もやや増加傾向が見られるということ、これは12月の水準に平日の昼も休日の昼も戻ってきているということは、心配、危惧をしている点であります。

そうした中で、全体としては改善してきているけれども、リンクが追えない、経路が分からない、発症日、そして特に60代以上がそこが減らないというところをさらに分析を進めてもらっています。

何としても緊急事態宣言を長引かせないためにも、不要不急の外出自粛、これは若い方だけじゃなくて60代の方も、石川県でもこの繁華街でありましたし、他の県で昼カラオケでありました。最近の例です。是非、それから家庭内の食事、パーティーなんかもあります。クラスターが発生しています。是非、不要不急の外出自粛、そして、家なら大丈夫だろうということではありませんので、あるいは昼間だから大丈夫だということもありませんので、是非、最大限の注意を払っていただいて、感染を抑えていかなければいけない。そして、事業者の皆さんには「新たな日常」の象徴として、テレワーク7割を是非お願いをしたいと思っております。

(問) ワクチン接種についてお伺いします。今日、医療従事者から先行接種が始まりました。まずこの受け止めと、あわせて接種の開始、または順調な進捗が個人の消費マインド、企業の設備投資意欲、日本経済に与える影響についてどのように御覧になられているのか、大臣の見解をお伺いしたいと思います。

(大臣) 本日から医療関係の皆さんからワクチン接種が始まりました。一部の報道を見ていて、何よりも良かったと思うことが2つありました。1点目は痛くないということです。接種後の痛みについて心配されている方も結構おられましたので、接種された皆さんが口をそろえて痛くないと言っていましたので、これは良い話と思いました。それから、2点目は、いわゆるアナフィラキシー、アレルギー反応、ショックが生じた方がいたとの報告は受けておりませんので、今のところ重大な副反応がないとすれば良い話です。もちろん、この2万人の医療関係の皆さんには健康観察をしていただくということで聞いていますので、そうした中で様々な副反応が出た場合には正確に整理し、国民の皆さんにお伝えするということだと思います。いずれにしても発症予防、重症化予防につながるということで、海外の

イスラエルの例なども、そうした効果があるという研究成果などを発表されていますので、是非、期待したいと思っております。そうした観点からすると、この接種が円滑に進んでいくことは前向きな取組につながっていくものと期待したいと思います。

もう株価のことは一喜一憂せず、また水準を評価することはしませんが、市場の評価としてやはり世界各国でワクチン接種が進んでいること、そして日本でもワクチン接種がスタートしたことも投資意欲を評価することの1つに挙げられているようです。そういう意味で、ワクチン接種が円滑に進んでいくことが、様々な経済活動を前向きにさせるものであると捉えられるのではないかと期待したいと思います。

（問）コロナの関係で専門家の分析と大臣の評価を伺い、現在出ている10都府県の緊急事態宣言の解除については慎重を期して、しばらく日々の状況を見て判断するものと受け止めました。10都府県の緊急事態宣言を解除するタイミング、基本的対処方針等諮問委員会を開催するタイミングは、現時点でどのように考えておられますか。

（大臣）今日もこの後、エピカーブ、孤発例、いわゆるリンクのない例の分析をはじめとし、専門家の皆さんがどう見ておられるのか、都道府県の様々のデータを提示しながら意見交換を行います。基本的にステージⅢの段階で、病床使用率は50%を切る所もかなり出ていますが、全国、首都圏、中京圏、関西圏などを一体的に考えることになります。

特に、医療提供体制への負荷は、この数字を見ても少し緩和してきています。他方、首都圏における療養者数は非常に高く、自宅療養者、入院調整中の方もかなりおられます。

通常の医療に加えてコロナ対応、ワクチン接種も各地で実施しますので、その医療提供体制の負荷を考えると、できるだけ負荷を下げていく必要があります。

そうした意味で、この水準を一つの目安として常に状況を分析しながら、専門家の皆さんの御意見を聞いた上で、適切なタイミングで判断していきたいと考えています。

緊急事態宣言下のそれぞれの知事とも頻りに随時、意見交換しているところですが、引き続き、知事とも情報共有していきまします。知事は現場をよく分かっておられますので、その御意見をしっかりと受け止めて、適切なタイミングで判断していきたい

いと考えています。